



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 明久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 1,041 | 12.5 | △58 | — | △59 | — | △61 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 926 | 132.0 | △127 | — | 0 | — | 28 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | △10.86 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 5.08 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 2,317 | 55 | 2.4 |
| 2023年3月期 | 2,543 | 112 | 4.4 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 55百万円 2023年3月期 112百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,145 | 20.5 | △42 | — | △47 | — | △53 | — | △9.41 |
| 通期 | 4,620 | 14.0 | 50 | — | 35 | — | 23 | — | 4.25 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期1Q | 5,670,000株 | 2023年3月期 | 5,670,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期1Q | 439株 | 2023年3月期 | 439株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期1Q | 5,669,561株 | 2023年3月期1Q | 5,669,561株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会経済活動は正常化へ向けた動きが加速する一方、不安定な国際情勢を背景に、原油価格の高騰によるエネルギー・原材料価格の高騰、為替相場的大幅な変動等が重なり、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、正常化に向けた動きが継続しているものの、原材料価格の高騰をはじめ、エネルギーコストの上昇や人手不足による人件費の高騰など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社は、比較的回復が遅れている北関東から北側の郊外型店舗を中心に食事利用を企図した業態づくりを進めて参りました。

店舗の再編につきましては、肉寿司業態1店舗を新たに鮮魚をメインとした業態、四〇屋業態への変更を行いました。

業績につきましては、売上高は1,041,756千円となり前年同四半期に比べ115,427千円(12.5%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は794,274千円と前年同四半期に比べ11,260千円(1.4%)増加しました。これらにより、営業損失は58,533千円となりました。

経常損失につきましては、59,633千円(前年同四半期は経常利益800千円)となりました。また、店舗閉鎖の決定に伴い発生が見込まれる損失1,221千円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上いたしました。

以上の結果、四半期純損失は61,591千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 | | 当第1四半期累計期間 | | 増減対比 | |
|-----------------------|------------|--------|-------------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 926,328千円 | | 1,041,756千円 | | 115,427千円 | 12.5% |
| 販売費及び一般管理費 | 783,014千円 | 84.5% | 794,274千円 | 76.2% | 11,260千円 | 1.4% |
| 営業損失(△) | △127,672千円 | △13.8% | △58,533千円 | △5.6% | 69,138千円 | — |
| 経常利益又は 経常損失(△) | 800千円 | 0.1% | △59,633千円 | △5.7% | △60,433千円 | — |
| 四半期純利益又は 四半期純損失(△) | 28,793千円 | 3.1% | △61,591千円 | △5.9% | △90,385千円 | — |

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

| | 売上高 | | 営業利益又は営業損失(△) | |
|--------|-----------|---------------------|---------------|-----------------|
| | 金額 | 前年同期増減対比 | 金額 | 前年同期増減対比 |
| 北関東エリア | 460,577千円 | 49,429千円 (12.0%) | 3,122千円 | 8,324千円 (—) |
| 首都圏エリア | 395,369千円 | 33,353千円 (9.2%) | 28,131千円 | 40,424千円 (—) |
| 東北エリア | 185,808千円 | 32,644千円 (21.3%) | △2,415千円 | 20,563千円 (—) |
| その他 | —千円 | —千円 (—) | △87,372千円 | △174千円 (—) |

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,538,649千円となり前事業年度末に比べ226,842千円(12.8%)減少いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の減少に伴う「現金及び預金」の減少193,998千円及び「売掛金」の減少27,221千円等によるものであります。

固定資産は、779,046千円となり前事業年度末に比べ1,125千円(0.1%)増加いたしました。

これは主に、店舗出店に伴う「敷金及び保証金」の増加2,757千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,931,691千円となり前事業年度末に比べ166,319千円(7.9%)減少いたしました。

これは主に、仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少25,343千円、賞与算定対象月数の差異による「賞与引当金」の減少14,671千円、株主優待の実施に伴う「株主優待引当金」の減少24,764千円等によるものであります。

固定負債は、330,008千円となり前事業年度末に比べ3,354千円(1.0%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、55,995千円となり前事業年度末に比べ56,043千円(50.0%)減少いたしました。

これは「四半期純損失」61,591千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加5,548千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては2023年5月16日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,471,736 | 1,277,738 |
| 売掛金 | 115,974 | 88,752 |
| 原材料及び貯蔵品 | 39,694 | 39,766 |
| 前払費用 | 90,718 | 94,200 |
| その他 | 47,367 | 38,191 |
| 流動資産合計 | 1,765,491 | 1,538,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 155,395 | 149,286 |
| その他（純額） | 39,927 | 39,011 |
| 有形固定資産合計 | 195,322 | 188,298 |
| 無形固定資産 | 449 | 448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 47,870 | 45,215 |
| 敷金及び保証金 | 410,271 | 413,029 |
| 長期預金 | 5,500 | 7,000 |
| その他 | 118,506 | 125,054 |
| 投資その他の資産合計 | 582,148 | 590,299 |
| 固定資産合計 | 777,920 | 779,046 |
| 資産合計 | 2,543,412 | 2,317,695 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 135,356 | 110,013 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 未払金 | 180,760 | 172,375 |
| 未払法人税等 | 12,070 | 3,017 |
| 賞与引当金 | 27,774 | 13,102 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 1,175 | 1,945 |
| 株主優待引当金 | 24,764 | — |
| 資産除去債務 | 5,000 | 5,000 |
| その他 | 211,109 | 126,237 |
| 流動負債合計 | 2,098,011 | 1,931,691 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 320,609 | 321,002 |
| その他 | 12,753 | 9,005 |
| 固定負債合計 | 333,362 | 330,008 |
| 負債合計 | 2,431,373 | 2,261,699 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 474,750 | 474,750 |
| 利益剰余金 | △483,285 | △544,877 |
| 自己株式 | △192 | △192 |
| 株主資本合計 | 91,272 | 29,680 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,767 | 26,315 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,767 | 26,315 |
| 純資産合計 | 112,039 | 55,995 |
| 負債純資産合計 | 2,543,412 | 2,317,695 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 926,328 | 1,041,756 |
| 売上原価 | 270,986 | 306,014 |
| 売上総利益 | 655,342 | 735,741 |
| 販売費及び一般管理費 | 783,014 | 794,274 |
| 営業損失(△) | △127,672 | △58,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 271 | 214 |
| 受取配当金 | 593 | 1,253 |
| 補助金収入 | 127,574 | — |
| その他 | 2,876 | 1,388 |
| 営業外収益合計 | 131,316 | 2,856 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,620 | 3,739 |
| その他 | 223 | 216 |
| 営業外費用合計 | 2,843 | 3,956 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 800 | △59,633 |
| 特別利益 | | |
| 雇用調整助成金 | 34,155 | — |
| 特別利益合計 | 34,155 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 13 |
| 減損損失 | 1,268 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 3,501 | 1,221 |
| 特別損失合計 | 4,769 | 1,234 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 30,186 | △60,867 |
| 法人税等 | 1,393 | 724 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 28,793 | △61,591 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与えた影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、関東及び東北地方1都9県で時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にありました。

前期においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた自治体等からの店舗休業や時間短縮営業等の要請は行われなかったものの、新たな変異株の発生による感染拡大が繰返されたことにより、想定を下回る売上高となり、営業損失の計上となりました。当第1四半期においても、売上高は回復傾向にあるものの、営業損失の計上となりました。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

このような中当社は、翌四半期以降の損益予算を基礎として、四半期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成しております。損益予算における売上高の見込みは、2022年4月以降の営業傾向から、2023年4月以降も売上高の回復傾向は続くものの、2024年頃までは一定の影響が残るとの仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大前の同月売上高に営業再開後の回復の傾向を考慮するなどして算出しております。また、資金計画については期間内における予測できない事象の発生に備え、2023年2月に金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

よって当社は、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束等について統一的な見解はないものの、これらを踏まえても、四半期末日の翌日から12ヶ月間にわたり重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。